令和 3年度　　事務事業評価表（　令和 2年度　の実績評価）

記入年月日						
令和	3	年	4	月	6	日

事務事業名	GIGAスクール構想整備事業	事業区分		担当	
		新規/継続	新規	事務事業№	020103001060
政策体系上の位置付け		単独/補助	補助	所属課	090101 学校教育課
政策体系 総合計画の施策名	0201 学校教育の充実				
政策体系 政策名	02 生きがいを育む学びのまちづくり			課長名	
政策体系 施策名	01 学校教育の充実			グループ	企画・営繕グループ
政策体系 手段名	03 ③教育環境の整備			担当者名	

財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	事業	細	一般会計
予算科目	01	10	01	02	11	00	ＧＩＧＡスクール構想整備事業

事　業　期　間：単年度のみ　（　　年度）
期間限定の場合、総投入量を（３）投入量の右側に記入

法令根拠

【Do】　１．事務事業の現状把握（その１）

（１）事務事業の概要

手段 ①事務事業の概要（事務事業の全体像）	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
【事務事業の内容】 新たな時代を担う人材の教育や、多様な子供たち一人一人に応じた個別最適化学習が可能な環境を整備するため、市内学校において、普通教室等に無線アクセスポイントを設置し、ネットワーク環境を構築する。また、全学年の児童生徒一人一人がそれぞれ利用可能な学習用端末を整備する。 令和2年12月末業務完了	①事業設計 ②入札（発注） ③監理・調整 ④検査

（２）事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段（担当者の活動内容）	④活動指標（活動量を表す指標）	単位	01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（計画）	04年度（目標）	05年度（目標）
・学習用端末の購入に係る事務 ・学校内ネットワーク整備業務委託に係る事務	情報機器整備	千円	0.00	276,812.00	0.00	0.00	0.00
	情報通信ネットワーク整備	千円	0.00	131,519.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

②対象（誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（計画）	04年度（目標）	05年度（目標）
市内小中義務教育学校	市立小学校数	校	0.00	9.00	0.00	0.00	0.00
	市立中学校数	校	0.00	4.00	0.00	0.00	0.00
	市立義務教育学校数	校	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00

③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	単位	01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（計画）	04年度（目標）	05年度（目標）
学習環境の充実・向上	学習環境の充実・向上した小学校数	校	0.00	9.00	0.00	0.00	0.00
	学習環境の充実・向上した中学校数	校	0.00	4.00	0.00	0.00	0.00
	学習環境の充実・向上した義務教育学校数	校	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00

（３）　投入量（事業費）の推移

投入量		01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（計画）			期間限定総投入量
事業費 財源内訳	国庫支出金 千円	0	141,647,000	0			0
	県支出金 千円	0	0	0			0
	地方債 千円	0	47,000,000	0			0
	使用料・手数料 千円	0	0	0			0
	その他 千円	0	0	0			0
	一般財源 千円	0	221,388,000	0			0
事業費計（A）	千円	0	410,035,000	0			0
正規職員従事人数	人	0.00人	3.00人	0.00人			

事業費の内訳	02年度事業費 実績（千円）			03年度事業費 予算（千円）		
12 委託料	131,519,000					
13 使用料及び賃借料	46,268,000					
17 備品購入費	232,248,000					
		合　計	410,035,000		合　計	0

事務事業名	GIGAスクール構想整備事業	事務事業№	20103001060	所属課	学校教育課

（4）この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？　開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

国のGIGAスクール構想に関する政策により、一人一台の学習用端末及びそれらを十分に活用できる環境を整備する必要が生じた。

（5）この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし

【See】　2．評価の部　　＊原則は事前評価。

評価項目		
目的妥当性	①政策体系との整合性　（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）	
	結びついている	一人一台の学習用端末が利用可能となることは、教育環境の整備に結びつく。
	② 公共関与の妥当性　（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）	
	妥当である	市内の小中学生に適切な教育環境を確保することとなるため、妥当である。
有効性	③ 成果の向上余地　（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）	
	向上余地がない	学校施設や児童生徒がいる限り継続するものであり、現時点で向上余地がない。
	④廃止・休止の成果への影響　（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）	
	影響有	国で要求する整備を満たせなくなり、教育環境が悪化する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性　（類似事業や統廃合の可能性がありますか？（市以外の取り組みも含む））	
	（他に手段がある場合）⇨	具体的な手段、事務事業名
	余地がない	特になし
効率性	⑥事業費・人件費の削除余地（成果を下げずに事業費を削除できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）	
	削減余地がない	削減余地がない。
公平性	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地　（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）	
	公正・公平である	市内の小中学生に一律に整備されているものであり、一部の受益者に偏っていない。

【Plan】　3．評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

（1）　1次評価者としての評価結果

①目的妥当性	■	適切	□	見直し余地あり
②有効性	■	適切	□	見直し余地あり
③効率性	■	適切	□	見直し余地あり
④公平性	■	適切	□	見直し余地あり

⇨

（2）　全体総括（振り返り、反省点）

受注者、学校との連携を密に取って進められた。

（3）　今後の事業の方向性

■ 終了　□ 継続 → □ 改革改善を行う →（複数回答可）
- □ 目的の再設定
- □ 有効性の改善
- □ 統廃合ができる
- □ 効率性の改善
- □ 公平性の改善
- □ 連携ができる

□ 廃止　□ 休止 → □ 現状維持

（4）改革・改善による期待成果
（終了・廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	╳
	低下		╳	╳

（5）　改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

（6）事務事業優先度評価結果

成果優先度評価結果	①

【Check】　4．確認及び改革改善に向けての指摘事項

（1）　課長評価

課長確認後の評価

C

A：継続（現状維持）
B：継続（改革改善を行う）
C：終了、廃止、休止
D：2次評価へ提出

（2）　部長確認及び評価　（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）

確認欄
確認